

教育経済建設常任委員会行政視察報告書

齋藤昌之

○福井県坂井市

学力向上に向けた取り組み及び教育環境の整備について

【所見】

小中学校の全国学力試験において、常に上位を占めているのは北陸地方と秋田県である。その取り組みを参考にするために今回、福井県坂井市立丸岡南中学校を視察した。この中学校では、確かな学力を育むため、少人数学級や少人数指導、チームティーチングなど、各教科の特色を踏まえた効果的な体制の導入を検討し、学習内容の基礎・基本の徹底を図るとともに、個人の能力に応じたきめ細やかな指導に努め、学力の向上を図っており、ゼロ歳から18歳まで福井型18年教育として実践している。

具体的には、福井県では小学校1～4年生が35人学級、5～6年生が36人学級、中学校では1年生が30人学級、2～3年生が32人学級となっている。また、福井県及び坂井市独自の学力テストを実施しており、児童・生徒の弱点を掴むことに取り組んでいる。

また、視察した丸岡南中学校では教科教室制を導入しており、クラスの教室がなく、各科目教室の間にホームベースといわれるスペースがあり、生徒はここでロッカーに自分の荷物等を保管している。科目毎の授業に合わせて、教室を移動して学習しており、その傍には教科を担当する教員が配置され、教員自身も先輩教師の授業を参考にできるようになっている。このことにより、教員の資質の向上にも寄与している。

その他の特徴としては、各教科の宿題の多さである。これは、教員にとっては仕事量が増加する要因であるが、生徒の学力向上や弱点克服には大きく貢献しているようである。

足利市の教育環境を考えると、これまで全国学力試験でも下位に低迷していたが、昨年度から全国平均までには上昇傾向にある。平成29年度からは、予算面でも学力向上に関する分野に予算を付けて取り組んでいる。しかし、これだけでは不十分であり、抜本的な改革を必要とすると考えられる。足利市の場合、学級編成は全国基準である小学校1年生35名、2～6年生40名、中学校1～3年生40名を基本としているが、中学校1年生に関しては35名としているに過ぎない。少人数指導の効果は立証されていると思われ、独自の体制導入も検討すべきである。

また、教科教室制も有効な施策であると思われ、本市においては小規模特認校等で試験的に実施しても良いのではないかと考える。同時に、教員の資質向上の点からも、大変有効な手段であると思われる。

いずれにしても、「教育の街足利」を標榜し、しっかりした教育目標のもと教育行政を展開しているからには、義務教育から生涯教育に至るまで、足利で教育して良かったと多くの市民が思えるようにすることが大切である。

○石川県小松市

企業立地支援制度について

【所見】

小松市は建設機械メーカーであるコマツのまちである。年間製造品出荷額は約6,000億円で、その3分の2をコマツ関連企業が占めている。支援施策としては、平成28年度決算では国の経済対策交付金として2億5,000万円余、特定財源として1億1,000万円余、企業立地助成金として3億6,000万円余を支出している。助成の対象として、①製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、②宿泊業、教育・学習支援業、医療・福祉、③全ての業種における本社機能、④情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、⑤コールセンターに分類して、それぞれに交付要件、助成金額及び助成率等を定めている。

コマツの企業城下町的な色合いが濃いのが、新たな企業誘致に関して偏りのないように留意をしているのかとの質問に対して、留意はしているものの実際は、関連企業に頼ってしまう傾向にあるようである。

足利市は、進める産業団地造成にしても、面積、立地、販売価格等の条件から大企業関連の誘致は難しいのが実情である。以前から指摘している面積要件が本年4月から栃木県も緩和されたことを踏まえ、区画面積の拡大は必要なことである。そして、今後の経済動向を的確につかみながらバランスを考えた産業団地の計画が望まれる。

そして、既存の産業団地の拡張を計画し、ゾーニングを検討しながら配置を計画する必要があると考える。公共施設にしても産業団地にしても、「どこにできるか」ではなく、「どこにつくるか」という視点が最も重要であり、そのために必要な土地利用の制限にしても変更するものは変更し、また、国・県との協議が必要な事項に関しては、常に先を見据えた行政手腕が必要であると考え。この国・県行政の厚い壁があることは百も承知しているが、地方都市の生き残りには欠かすことができない事項であることは間違いない。